

プレスリリース

2020年11月19日

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、国内の婚姻の平等に対する支持を表明

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、日本国内においてレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、およびトランスジェンダー(以下、「LGBT」)の方々に関する婚姻の平等の実現に支持を表明します。日興アセットは、この支持の表明が平等かつ公正な社会の実現に貢献し、LGBT の社会だけでなく、経済社会全体においても意義を持つと考えます。

主要 7 カ国(G7)の中で日本は、世界的に認められつつある婚姻の平等を法的に認めていない唯一の国です。一方では、LGBT のカップルを公的に認める「パートナーシップ証明制度」を導入する地方自治体も増えつつありますが、婚姻の平等が実現すれば、日本が開放的で多様性を尊重する国であるということの表れを世界に示すことができます。弊社では、これが優秀なグローバル人材の採用・確保という点で日本の競争力強化につながり、こうした多様性が日本の産業の可能性をさらに高めるものと確信しています。

日興アセットはグローバルな資産運用会社として、常にダイバーシティとインクルージョンを追求し、インクルーシブ(包括的)な職場作りに継続的に取り組んでまいりました。例えば、2017 年には社内に「LGBT ワーキンググループ」を発足させ、LGBT のインクルージョンに取り組む他の企業から講師を招いて従業員向けのさまざまなセミナーを開催するなどして、LGBT に関する従業員の理解を促進しています。また対外的には、国内最大のLGBTの祭典である「東京レインボープライド」などの共同イニシアティブや外部イベントに参画しています。さらに社内制度を整備して、同性パートナーを持つ従業員が婚姻関係にある従業員と同様の福利厚生待遇を受けられるようにするなど、日興アセットは社内外においてダイバーシティとインクルージョンを推進しています。こうした取り組みが評価され、日興アセットは非営利団体「work with PRIDE」から LGBT に関する取り組みを評価する「PRIDE 指標 2019」および「PRIDE 指標 2020」において、最高評価である「ゴールド」を2年連続で受賞しました。

日興アセットは、婚姻の平等を支援する活動のひとつとして、在日米国商工会議所(ACCJ)が「LGBT カップルの婚姻の権利」を日本で認めるよう提言した意見書への支持を表明します。同意見書は複数の各国商工会議所や100社以上の国内在籍企業に支持されていますが、日本の資産運用会社としては日興アセットが初めてです*。※弊社調べ

コーポレート・サステナビリティ部を統括する常務執行役員のステファニー・ドゥルーズは、「日興アセットでは、お客様に革新的な運用ソリューションを提供するために、多様性は最も重要な要素のひとつであると考えており、ダイバーシティとインクルージョンに取り組むグローバル企業として、日本での婚姻の平等を支持します。ACCJの意見書は弊社のこの姿勢と一致しており、他の企業とともに同意見書を支持できることを誇りに思います。日興アセットは、今後も地域社会における前向きな変化に貢献してまいります」とコメントしています。

ACCJ の意見書は以下からご覧いただけます。

「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」(日本語・英語)

日興アセットのサステナビリティの取り組みを以下の専用サイトにてご紹介しています。 https://sustainability.nikkoam.com/jp/

以上



日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

60 年に及ぶ実績を誇り、約30の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名*の運用プロフェッショナルが約25.5兆円**の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計400社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの HPをご覧ください。

- * 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。
- ** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2020 年 6 月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会